

中小企業ぎふ

Vol.684

2023年5月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!
中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～



坪井自動車钣金(有)が製作した福祉車両のデモカー3種

組合紹介 2～3

岐阜県食肉事業協同組合連合会

クローズアップ企業 4～5

岐阜県自動車車体整備協同組合 組合員
「坪井自動車钣金有限公司」

専門家コラム

「今をどう見る～生き残りツールとしての情報」 6～7

組合等の活動 8～9

- ・東濃各地で陶祖祭や春のイベントを開催
- ・飛騨高山宮川朝市(協)
朝市としては全国初となる地域団体商標を取得
- ・岐阜婦人子供服(工組)、岐阜電気工事(協)
モレラ岐阜でおしごと体験ワークショップを開催
- ・泉陶磁器工業(協)
何者かに壊された陶製オブジェ、組合が新調し設置
- ・岐阜県花崗岩販売(協)
蛭川みかげ石を使った看板や記念プレートを地元小中学生らと製作

中央会の活動 10～13

- ・第1回理事会を開催
- ・情報連絡員会議を開催
- ・組合の魅力発信セミナーを全4回にわたり開催
- ・「連携」「共同化」「組織化」を学ぶセミナーを開催
- ・令和5年度 中央会の実施予定事業紹介

全国の先進組合事例 14

- ・(協) 関給食センター

景況レポート 15

(公財) 産業雇用安定センターからのお知らせ 16

インフォメーション 17

- ・中央会人事異動のお知らせ
- ・<新企画>DXについて知ろう!

中央会

キッズ向け組合まつりのご案内 18

組合 紹介

こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。



岐阜県食肉事業協同組合連合会

- 会 長 松岡 謙
- 組合員数 2組合（岐阜県食肉事業(協)75名、
飛騨食肉事業(協)14名）
- 設立年月 1967年6月21日
- 住 所 岐阜市境川5丁目148
- T E L 058-273-6011

食肉の安全と利用推進のために、 様々な活動を実施！

◆組合の歴史・活動

■食肉の適正な分配と食肉事業者の経済的地位向上のために



松岡会長

当連合会は、昭和41年1月に設立された岐阜県食肉事業協同組合と昭和42年5月に設立された飛騨食肉事業協同組合が発起人となり、昭和42年6月21日に設立されました。

当連合会設立の経緯について、順を追って説明すると、まず当連合会設立よりも前に、輸入牛肉の適正な分配と食肉業界の組織整備の必要

性から、全国組織として全国食肉事業協同組合連合会が設立されました。

その後、農林水産省の要請に基づき、輸入食肉の適正な分配と食肉事業者の経営合理化のための共同経済事業を実施することを目的として、当連合会の会員である岐阜県食肉事業協同組合と飛騨食肉事業協同組合の両組合が設立されました。

この時点で県内においては、県単位の連合会組織は存在しませんでした。国が輸入食肉の分配については、県単位により実施することが適切であると判断したこと、全国食肉事業協同組合連合会において構成員を各県の食肉事業協同組合連合会としていたことなどから、岐阜県においても早急に食肉事業協同組合連合会の組織化が必要となったため、当連合会の設立に至りました。

現在、当連合会では県内における食肉事業者の経済的地位向上に寄与することを使命として日々様々な活動を実施しており、共同購買事業や食肉高度加工事業、食肉販売合理化機械リース事業、食肉ギフト券事業、教育情報事業のほか、全国食肉事業協同組合連合会の委託により食肉消費普及事業や食肉流通機能強化推進事業など多くの事業を実施しています。

◆連合会事業の特徴

■食肉とその加工品の共同購買と当連合会オリジナルの「飛騨牛入りコロッケ」

当連合会では、食肉とその加工品であるハムやベーコンの

ほか、ビーフカレーや焼き肉のタレ等を当連合会で仕入れ、連合会会員2組合を通じてその組合員である精肉店に供給しています。

ビーフカレーや焼き肉のタレ等には連合会会員組合の組合員でのみ販売さ

れているものもあり、県内精肉店の品揃えに貢献しています。

また、当連合会の特徴的な事業として食肉高度加工事業が挙げられます。

この事業は50年以上の歴史があり、当連合会オリジナルの「飛騨牛入りコロッケ」を製造する事業です。昨年度の途中から製造を外部に委託しましたが、それ以前は衛生管理が徹底された当連合会の工場において製造を行っており、現在も当連合会のレシピが守られています。

このコロッケには生パン粉を使用し、お肉と野菜の風味・食感を損なうことなく急速冷凍した上で、県内の多くの精肉店で販売されており、皆さんも一度は食べたことがあるかもしれません。

本商品を取り扱う精肉店からは、食肉だけでなく加工した食品を商品として扱うことができるため、販売商品のラインナップを増やすことができ大変助かっていると好評です。

■食肉の安全のための活動

～安心安全な食肉を届けるために～

食肉の流通について、現在は国の資格を持った獣医師が食肉の検査をしていますが、以前は現在ほど安全基準が確立されておらず、検査方法や基準もはっきりしておらず、その管理は曖昧な部分がありました。それは県内においても同様で、現在は県内の食肉処理場は4カ所に集約され管理されていますが、以前は家畜を解体し食肉に加工する食肉処理場が10カ所以上存在しており、食肉処理の管理が行き届いていないとは言えない状況でした。

そこで、当連合会のほか、岐阜県や岐阜市、全国農業協同組合連合会岐阜県本部などが出資し、株式会社岐阜県畜産公社を設立しました。同社が岐阜市食肉地方卸売市場を開設・運営することで食肉処理機能を集約し、県内における食肉の流通を支え、連合会として間接的にはありますが、安心安全な食肉を県内の一般消費者に届けられるようになりました。

また、当連合会では、会員2組合に加入している県内の精肉店を対象とした教育情報事業や巡回を実施しており、教育情報事業については、食肉関連制度やHACCPに関する講習会の開催、食肉関連情報の提供を積極的に行っています。

巡回については特に力を入れており、従来、この巡回は当連合会の職員により実施していましたが、現在は自らも巡回を実施しており、精肉店に足を運んで、精肉店を経営する上での課題や意見を聞き取り、当連合会として県内の食肉事業者の現況の把握と、食肉事業者のために何ができるかについて考えています。



料理セミナーの様子

■県内での食肉利用推進と食肉業界のPR ～食肉の良さを伝えたい～

当連合会では、県内の食肉事業者の地位向上と業界振興を目的とした事業も実施しており、岐阜県農業フェスティバルや岐阜市農業まつりをはじめとした各種イベントに出展し、食肉の利用推進や食肉業界のPRに取り組んでいます。

また、全国食肉事業協同組合連合会の委託による事業にも力を入れており、その内の1つ目が一般消費者を対象とした料理セミナーの実施(食肉消費普及事業)です。本事業は、県内での食肉利用を推進するため、食肉を使用した惣菜の利用開発を促すことを目的に実施しています。正確な事業開始時期は不明ですが、少なくとも30年以上前から実施しています。

本事業は例年、県内3地域(大垣市、高山市、郡上市)にて計3回実施しており、その地域に住む一般消費者を参加対象としています。セミナー講師は、実施地域の連合会会員組合の組合員である精肉店が選定しており、大学の先生に講師をお願いすることもあります。

高山市で実施する回については、高山市からは広報の協力を、飛騨食肉事業協同組合からは実施日当日の運営の協力を得ています。

どの地域でも参加募集を行うとすぐに定員に達しており、参加者からは、「お肉は生活に欠かせない食材であり、そのお肉を使った様々なレシピを知ることができて大変嬉しい。」と好評です。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、昨年度は高山市のみでの実施となりましたが、同感染症の第5類への移行に伴い、今年度からは、再び県内3地域で開催をしたいと考えています。

2つ目は食肉惣菜創作発表会(食肉流通機能強化推進事業)です。本事業は、一般消費者から食肉を用いた惣菜レシピを募集し、そのレシピを競い合うものであり、食肉利用の促進を目的に実施しています。

本事業でははじめに、応募のあったレシピについて書類選考を行います。その後、書類選考を勝ち抜いた方々の実技審査を行い、実技審査で最優秀賞に選ばれた方は、東京で開催される全国大会に進出することとなり、全国大会出場者のレシピ



実技審査の様子

は「Meat Delica」という全国食肉事業協同組合連合会が発行するフルカラーの食肉レシピ本に掲載されます。

昨年度は、11月29日に岐阜女子大学において実技審査が実施され、大垣桜高等学校の生徒である清水未来さんが考案した「サクトロ!角煮フライ～さっぱり大根おろし～」が最優秀賞を受賞し全国大会に進出、「Meat Delica」に掲載されました。



最優秀賞の角煮フライ

これら2つの事業の実施により、食肉の良さを一般消費者の方々に伝え、県内での食肉利用を推進していきたいと考えています。

◆組合が目指す方向性とは

■食肉業界の今後について～食の多様化を受けて～

現在、日本産の食肉は海外で注目を浴びています。特に、飛騨牛や瑞浪ポーノークといったブランド肉は根強い人気があり、海外でも流通しています。

こういったブランド肉の海外での普及促進については、既に行政もPR活動など支援を実施していますが、まだまだ、日本産の食肉は海外市場において大きな可能性を秘めていると思われ、これからも挑戦を続けることが大切だと考えており、組合ではそのための支援に力を入れていきたいと考えています。

また、日本国内において食肉業界は今後、大きく変化していくと予想しています。これには様々な要因がありますが、近年において特に目立つのは「食の多様化」です。

ベジタリアンやヴィーガンなどの考え方が欧米諸国から広まり、日本国内においても徐々にではありますが浸透してきているように感じます。食肉の代用品となる大豆ミートなどの食品も一般的に流通するようになり、ますますその流れは強くなっているように思います。

本来、このような流れは我々の業界にとっては脅威ではありませんが、我々としては「食の多様化」を否定するのではなく、向き合って対応していかなければならないと感じています。

従って今後は、「安心安全なお肉を皆様の食卓や飲食店へ届けること」という従来の我々の使命は勿論、これまで以上に皆様から食肉が愛され利用されるよう、一層の食肉利用の推進と食肉業界のPRを実施していきたいと考えています。

業界豆知識

～知っていますか? お肉選びと保存のコツ～

皆さんは美味しい野菜や果実、魚の見分け方があるのと同様に美味しいお肉の見分け方があるのもご存知でしょうか?

牛肉は、赤身の色が艶のある鮮紅色、脂肪の色が白色又は乳白色で適度に粘りがあり、赤身と脂肪の境目がはっきりしているものを選ぶと良いとされ、豚肉は、赤身の色が淡い灰色がかった淡紅色で、脂肪の色が白色又は乳白色で粘りがあり、赤身と脂肪の境目がはっきりしていて、切り口が滑らかなものを選ぶと良いとされています。

お肉の保存期間は、鶏肉、豚肉、牛肉の順で短く、水分を多く含むものや空気に触れる面積が多いものほど日持ちしません。お肉は空気に触れると雑菌やカビ類の影響を受けやすいため、可能な限り空気に触れないよう、購入後はラップ等でしっかりと包み、ストックパックなどを用いて冷蔵庫のチルド室で保存することが肝心です。

一般家庭用冷蔵庫においてお肉の風味を損なわない保存期間は、部位にもよりますが、牛肉で3～5日程度、豚肉で2～3日程度です。鶏肉は日持ちしないため、購入日翌日には食べることをおすすめします。

クローズアップ企業

岐阜県自動車車体整備(協)組合員

坪井自動車钣金有限公司

《企業概要》

所在地：大垣市安井町3-5 電話：0584-81-3377

代表：代表取締役社長 坪井 英倅

主な事業：自動車钣金塗装、自動車の車検・整備、福祉事業、鉄工事業



本社外観

仲間同士が協力し合って 楽しく働ける会社へ

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

◆時代の変化に対応しながら三代にわたって続く老舗



坪井社長

当社は、主に自動車钣金塗装を行っている会社です。昭和33年に私の祖父が創業し、父である2代目を経て、私で3代目となり、今年で創業64年を迎えました。

当社はこれまで、日本の各自動車メーカーの販売代理店である自動車ディーラーの協力工場として、自動車ディーラーに入庫してくる沢山のお客様の自動車の钣金塗装を

行ってきました。

また、自動車钣金塗装だけでなく、自動車の車検・整備や自動車販売、ロードサービスやレンタカーの貸出に至るまで、お客様のニーズに合った様々な事業を実施しており、自動車钣金塗装を営む事業者としては珍しい福祉車両の改造・製作などを行う福祉事業も実施しています。

現在、本業界では少子高齢化に伴う人材不足や働き方改革、安全運転技術の進化に伴う事故数の減少、EVシフトなど、100年に1度と言われる変革期を迎えており、業界全体として新しい時代への対応に迫られています。

勿論、当社も例外ではなく、会社の存続のためにも、スタッフとその家族の生活を守るためにも、時代の変化に対応できるよう、事業の在り方や社内体制の見直しに積極的に取り組んでいます。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

◆会社が更に成長するために

当社のような自動車钣金塗装業を営む事業者の多くは、自動車ディーラーからの依頼により、お客様の大切な自動車の钣金塗装修理を行います。

当社が自動車ディーラーから仕事を受注するにあたって

は、自動車ディーラーの利益やそのお客様の料金負担も考慮され、どうしても自社の利益が低くなりやすく、工賃を自身で決められない下請け的立場が強い傾向にありました。

そのため以前は、より多くの受注数を確保し、タイトな納期の中で如何に効率良く業務を進めるかに重点を置いていました。

しかし、業界全体が100年に1度と言われる変革期を迎えるにあたり、これまでの当社の運営方針では、この先、当社が更に成長していくことは難しいと考え、下請け的立場から脱却し、自社で工賃を決めることができ、適切な利益を得ることができる会社にならなければと考えました。

◆分業制の廃止～仲間同士で助け合う職場に～

自社で工賃を決めることができ、適切な利益を得ることができる会社になるためには、スタッフが自身の仕事にプライドを持ち、人に見せたくないような仕事を行う職人に成長する必要があります。そのためには、「スタッフが楽しく働くことができ、スタッフの満足度が高い会社であること」が必要不可欠であると判断し、これを会社として目指すことに決めました。

そのために当社が最初に取り組んだことは、社内での「分業制の廃止」です。一般的に当社のような自動車钣金塗装を営む事業者は、钣金塗装にあたり必要となる業務ごとに担当者が細かく分けられていることが多く、当社もその例外ではありませんでした。スタッフが決められた業務のみに従事することで、効率を高めることができ、業務に要する時間を短くすることができます。

その一方で、スタッフは自身が担当する業務以外には無関心となりやすく、周りを気にせず働く雰囲気が強く、互いに助け合う光景は見られませんでした。部品の紛失等のトラブルがあった際には、スタッフが互いに責任をなすりつけ合う光景も見られ、決して社内の雰囲気が良いとは言えない状況でした。

そのような環境を改善するため、分業制を廃止し、スタッフ一人一人に「最初から最後まで責任を持って業務に取り組む」ことを求めました。

分業制を廃止した当初は、以前より業務効率が低下し、同じ業務内容でも以前より多くの時間を要するようになりました。しかしその一方で、スタッフが周りを見ながら業務を進めるようになり、スタッフ同士が互いに助け合うようになりました。スタッフ同士に仲間意識が芽生え、周りを見て助け合いながら行動することが当たり前な職場となり、その結果、スタッフが楽しく働くことができるスタッフに優しい職場へと変化し、

スタッフの満足度が向上しました。現在では、人手不足が大きな課題となっている当業界においては珍しく、若い人材が自らこの会社で働きたいと手を挙げてくれる会社となることができました。

今では、地域の同業他社におけるベンチマークとなることもできていると自負しています。

◆福祉事業への取り組み ～お客様からの感謝の気持ちを成長の活力に～

「スタッフが楽しく働くことができ、スタッフの満足度が高い会社であること」を目指す中、変化していく時代に対応するために、福祉事業にも力を入れるようになりました。

実施にあたっては、一般社団法人日本福祉車両協会に加入し、福祉車両の整備についてノウハウを学んだ上で、身体に障がいのあるお客様一人一人に合わせて、オーダーメイドによる福祉車両の製作・改造を行っています。

身体に障がいをお持ちのお客様が抱えている悩みは一人一人異なり、自動車メーカーが製造する既存の福祉車両では、それらの悩みを解決できない場合があります。そこで、当社がお客様一人一人に合わせたオーダーメイドで福祉車両の製作・改造を行うことにより、障がいのある方々の抱える悩みを少しでも解決できたと考えています。



手でアクセルとブレーキが操作可能な
オーダーメイドの福祉車両

オーダーメイドによる福祉車両の製作・改造を行うにあたっては、当然にそれを求めるお客様と社員のスタッフが実際に会い、コミュニケーションを重ねる必要があります。お客様と社員の接点が多くなります。

その中で、通常の自動車钣金塗装で得るものとは異なる、お客様からの「心からの感謝の気持ち」と自分たちの仕事の「やりがい」を感じることができます。この感謝の気持ちはスタッフのモチベーション向上につながり、「仕事が楽しい」と感じる気持ちに直結しています。福祉事業について、とある若いスタッフから「この仕事は本当に楽しいです。」と直接感想を聞くこともでき、本事業によるスタッフのモチベーション向上が、社員の「スタッフが楽しく働くことができ、スタッフの満足度が高い

会社であること」という目標達成のための大きな役割を担っているものと確信しています。

◎組合に期待することは何ですか？

◆共同事業の活用と青年部活動を通じた交流

組合では、作業服や钣金塗装用の資材をはじめとした共同購買事業や各種講習会などの教育情報事業は勿論、カタログによる工具の斡旋や産業廃棄物回収業者の紹介なども行っています。

特に産業廃棄物回収業者の紹介については、職業柄、必ず産業廃棄物が発生してしまうため、大変助かっています。

また、青年部活動においては副部長を務めさせていただいており、他県の同業者との交流会に参加するなど、積極的に青年部活動に取り組んでいます。

◎御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

◆地域での更なる自動車钣金塗装業者の地位向上を目指して

最近、当社のスタッフたちと食事に行く機会がありました。私もスタッフも食事の場を楽しむことができ、大変良い雰囲気の食事会となりました。

私はこのとき、「当社はスタッフ同士が良いチームとして楽しく働くことができ、スタッフの満足度が高い会社」になれたのではないかと感じ、1つの目標を達成できたと考えました。

しかし、本業界での我々の地位はまだ高いとは言えない状況であり、我々は自動車専門のドクターであるにも関わらず、下請け的な立場から脱却できていない部分があります。

この状況を改善するためにも今後は、「地域における自動車钣金塗装業を営む者の地位向上」を目指したいと考えています。地域における当社の立場が向上することで、周りの同業他社の立場も向上できると信じています。決して技術を安売りせず、プライドを持って自分たちの仕事に取り組む職人であることで、業界の地位向上を実現させ、本業界で働く従業員やその家族の幸せも実現していきたいです。

【組合概要】

岐阜県自動車車体整備協同組合

代表理事 平野 将告

組合員数：122名

主な事業：共同購買事業、教育情報事業



※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興課までお知らせください。

今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

上海モーターショー2023が与えた「上海ショック」とは～現実を直視することで危機感を持つ～

2023年の上海モーターショーが、2023年4月18日から4月27日まで中国の上海で開催されました。世界最大の自動車展示会の一つで、今年は1,800社以上が出展し、170万人以上の来場者がありました。

今回のモーターショーで特に注目を集めたのは、電気自動車や自動運転技術です。BYDや吉利などの中国メーカーは、次世代の電気自動車や自動運転技術を発表しました。また、メルセデス・ベンツやBMWなどの海外メーカーも、電気自動車や自動運転技術の最新モデルを展示しました。

さて、このモーターショーを巡って、興味深い動きがありました。今回は、どういったことなのか、少し変わった側面から考えてみましょう。

・認知バイアスとは

コロナ禍を通じて、「認知バイアス」という言葉が使われるようになりました。認知バイアスとは、人間が物事を判断する際に、直感やこれまでの経験に基づく先入観によって非合理的な判断をするというものです。特に、その中の「確認バイアス」は、自分が信じていることを裏付ける情報に偏って注目し、反証する情報は無視する傾向のことを言います。

個人としての普段の生活を過ごす中では、多少の「認知バイアス」があったとしても、笑い話で済むかも知れませんが、経営判断を行う場合は、大きな損害を被ることに繋がります。まず、今回は、この「認知バイアス」について知っておいてください。

・日本の自動車産業の重要さ

さて、改めてですが、日本における自動車産業について復習しておきましょう。2021年の日本の貿易額は12.8兆ドルで、そのうち自動車産業は1.9兆ドルを占めています。つまり、日本の貿易額の約15%が自動車産業によるものです。日本の自動車産業は、日本の貿易において非常に重要な役割を果たしています。

日本の自動車産業は、世界最大の自動車生産国であり、トヨタ自動車、日産自動車、ホンダ、マツダの4社が世界トップ10にランクインしています。

つまり、これまで日本を代表する産業であり、世界に誇る最先端技術を持つ産業だと、多くの人が信じていたわけです。

・上海ショック

2023年の上海モーターショーは、電気自動車や自動運転技術が自動車業界の主流になりつつあることを示しました。また、中国の自動車産業が世界をリードする存在であること

を示したと言えるでしょう。

一方、日本車のガラパゴス化が問題視されました。ガラパゴス化とは、特定の環境に適応した生物が、その環境から離れると生き残りなくなる現象です。自動車業界では、特定の市場のニーズにのみ応える車種を開発し、他の市場では受け入れられない車種を開発することを指します。

2023年の上海モーターショーでは、中国メーカーが次世代の電気自動車や自動運転技術を発表しました。日本車は、これらの技術の開発で中国メーカーに後れをとっています。今後、日本車が海外市場で生き残っていくためには、ガラパゴス化からの脱却が急務と言えるでしょう。

こうした指摘は、モーターショー前からなされていました。しかし、主要なマスコミも含め、上海モーターショー開催によって、大きく流れが変わりました。中には、「上海ショック」と言う人もいました。

・予想以上の電気自動車市場の拡大

今回、多くの人々がショックを受けたのは、電気自動車の普及の速さです。日本の多くの人々が考えていた以上のスピードで世界の市場において、電気自動車が普及していることを目の当たりにしたのです。

これには、様々な理由が指摘されています。一つは、地球温暖化に対する危機感だとされます。もう一つは、中国政府やヨーロッパ諸国の政府の方針と、日本の政府の方針の違いです。

中国政府は、2025年までに新エネルギー車 (NEV) の新車販売台数を全体の20%にするという目標を掲げています。また、NEVの製造拠点や充電インフラの整備にも力を入れています。これらの政策により、中国はすでに世界最大のNEV市場となっています。さらに、中国の自動車メーカーは世界輸出を進めており、2023年には日本を抜いて、世界一の輸出国になる見込みです。

図1 中国の自動車輸出推移

2020年	100万台	
2021年	200万台	アメリカ・韓国を抜く
2022年	300万台	ドイツを抜く
2023年	400万台	日本を抜き、世界一の自動車輸出国になる見込み

※中国からの輸出乗用車の約半数がEV

2021年には、世界中で930万台のEVが販売され、前年比68%増加しました。この成長は、各国の脱炭素化政策や、EVの価格低下などが要因となっています。現在、EV市場

は、中国が最大の市場で、2021年の販売台数は352万台に達しました。また、米国とヨーロッパも成長が著しく、2021年の販売台数はそれぞれ46万台と25万台でした。

こうした事実が、上海モーターショーで多くの人の前に突き付けられたのです。

・現実から目をそらそうという動き

上海モーターショーの報道を巡っては、少しおもしろい動きがありました。会場でBMW社が、アイスクリームを配布した際に、中国人を除外したことが騒ぎになりました。この騒ぎを、日本ではSNSなどで多くの人が拡散しました。

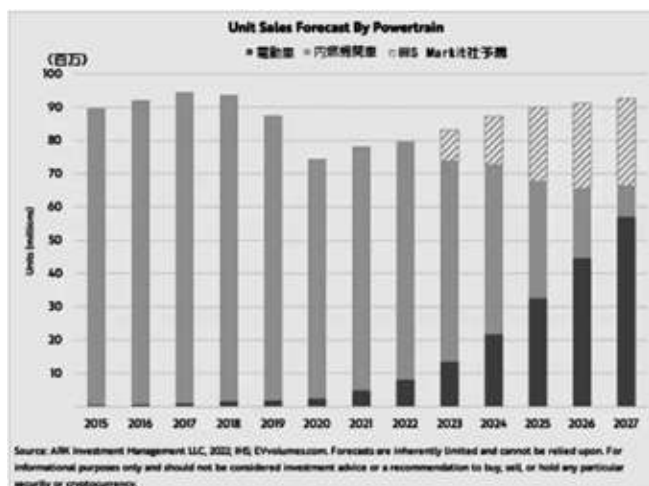
さらに、中国車や韓国車などを揶揄する投稿が相次ぎました。さらに、電気自動車に対する否定的な投稿が続きました。

自動車部品を製造する中小企業の経営者は、こうした傾向に「正直、驚くと同時に、がっかりした」と言います。「中国メーカーが急成長し、かつて家電産業が歩んだ道を自動車産業も歩むのではないかと危機感を持っている経営者の方が多くは、現実を直視せず、まだ大丈夫だと考えることは危険だ」とも言います。

・拡大する電気自動車市場

電気自動車の販売台数は、今後もさらに増加していくと予想されています。国際エネルギー機関 (IEA) は、2030年には世界の電気自動車の販売台数が3,000万台に達すると予測しています。この成長は、各国の脱炭素化政策や電気自動車の価格低下などが要因となっています。電気自動車市場の拡大は、各国のシンクタンクなどの予想を超えるスピードで進んでいます。

図2 世界市場での電気自動車の割合



中国の電気自動車メーカーBYDは、今春から日本各地にショールームや販売代理店を展開しています。さらに、これまでの400万円台から、200万円台と大幅に低価格化し、市場拡大を狙っています。電気自動車市場に進出するのは、中国だけではなくありません。ベトナムのビンファスト社 (VinFast) は、4月に入って新車の引き渡しを始めました。約200万円台と約300万円台とこちらも低価格化が進んでおり、アメリカへの輸出も狙っています。

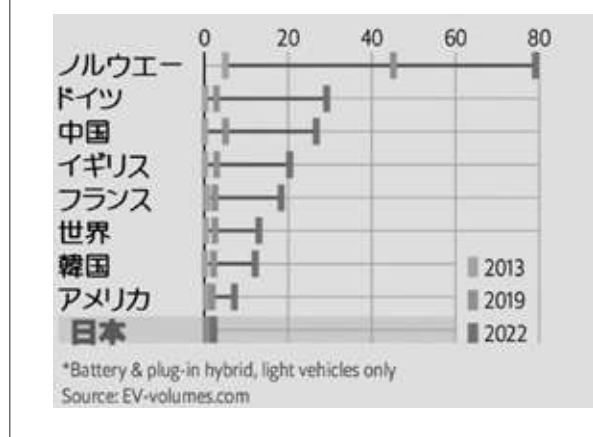
・認知バイアスに捕らわれないために

もちろん、今後、自動車産業がどのように進展するかは、まだ確たるものではありません。しかし、日本だけではなく、世界的な動きに目を配る必要があります。特に企業の経営に携わる人間は、様々なデータを収集し、冷静に判断することが求められています。

今回、上海モーターショーの事例を見ても、開催され、多くの日本人が会場を訪れることで、多くの人が認識を大きく変えたようです。座して情報を収集するだけではなく、現場を見ることも重要であることを示しています。現段階でも、電気自動車の普及を実感できないのは、日本だけが特異な状態になっているからです。主要国と比較しても、販売台数も割合でも電気自動車が少ないのです。

コロナ禍も一段落し、これまでできなかった国内外への視察も可能になっています。組合や協会などの視察旅行も再開されつつあります。今、何が起きているのか、的確なデータを得た上で、現地に行って、見る事が大切になっています。

図3 主要国の自動車販売台数に占める電気自動車の割合



中村 智彦
(なかむら ともひこ)

【ホームページ】 <http://monodukuri.jp/>

【常 勤】 神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】 関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専 門】 中小企業論・地域経済論

【略 歴】 昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活 動】 総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長

東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー
ヤフー!ニュース <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>

東濃各地で陶祖祭や春のイベントを開催

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会傘下のうち11組合は、各地域で美濃焼産地恒例の陶祖祭を厳かに執り行った。陶祖祭とは、美濃焼産地の礎を築き上げた祖先及び中興の師祖の偉業を尊び称え、今後一層の振興発展を祈念する祭事として、各地域の陶祖碑や墓前でされるものであり、これらを記念して各種行事も開催された。

また、東濃の各地域では春の陶器祭りが開催された。多治見市内では、市之倉陶磁器工業協同組合などで構成される陶の里フェスティバル実行委員会が新型コロナウイルスの影響により中止となっていた「陶の里フェスティバルin市之倉」を3年ぶりに開催した。また、多治見陶磁器卸商業協同組合などで構成されるたじみ陶器まつり実行委員会は「たじみ陶器まつり」を開催した。メイン会場となる多治見市本町オリベストリート周辺で陶器市のほか、地元高校の吹奏楽部による演奏など、様々なイベントが催され、買い物やイベントを楽しむ来場者の姿が多く見られた。

土岐市内では、協同組合土岐美濃焼卸センターが主催する日本三大陶器祭りの一つである「土岐美濃焼まつり」が土岐市泉北山町の卸商業団地「織部ヒルズ」で開催された。また、土岐市陶磁器卸商業協同組合などで構成される美濃焼大陶器市実行委員会は、昨年秋にオープンしたイオンモール土岐で美濃焼大陶器市を開催した。各まつり開催日には、県内外から美濃焼を求め多くの買い物客が来場し、大きな賑わいを見せていた。

○陶祖祭と関連行事

【高田】4/1陶祖祭 【瑞浪】4/2陶祖祭 【妻木】4/8陶祖祭
 【市之倉】4/8陶祖祭 【下石】4/9陶祖祭 【肥田】4/9陶祖祭
 【笠原】4/9陶祖祭 【駄知】4/15陶祖祭 【滝呂】4/15陶祖祭
 【土岐津】4/15陶祖祭 【泉】4/15陶祖祭

○イベント

4/9-10 陶の里フェスティバルin市之倉2023、4/15-16 第78回たじみ陶器まつり、4/22-23 第27回美濃焼大陶器市、4/21-5/15 オンライン陶器市、5/3-5 第47回土岐美濃焼まつり、5/3-4 定林寺まつり・窯元巡り(土岐市泉町)



美濃焼大陶器市



土岐美濃焼まつり

朝市としては全国初となる地域団体商標を取得

飛騨高山宮川朝市協同組合(笹田清康理事長)

飛騨高山宮川朝市協同組合は、朝市としては全国初となる地域団体商標「飛騨高山宮川朝市」を取得し、組合の笹田清康理事長らは、朝市の通りで田中明高山市長に地域団体商標の登録について報告を行った。

当組合は、高山市を流れる清流である宮川沿いにて開催される朝市に出展する33名の事業者により組織される組合である。

「飛騨高山宮川朝市」の歴史は古く、江戸時代から米市、桑市、花市などの市として発達し、後に日本の三大朝市と呼ばれるようになった。現在では、新鮮な野菜や果物、花をはじめ、四季折々の品や民芸品などが並び、みたらし団子やご当地プリンなどご当地食品を扱う店も増えており、海外からの観光客にも人気となっている。

笹田理事長は、「高山の名前が今まで以上に広がることで多くの客で賑わい、朝市は良いなと思ってもらいたい」と意気込みを述べた。



高山市長に報告を行う笹田理事長(右)

モレラ岐阜でおしごと体験ワークショップを開催

岐阜婦人子供服工業組合（高橋秀明理事長）、岐阜電気工事協同組合（長屋幸典理事長）

岐阜婦人子供服工業組合と岐阜電気工事協同組合は、それぞれ3月28日・30日にショッピングセンター「モレラ岐阜」（本巣市）にて、「オリジナルTシャツづくり」と「オリジナルランプシェードづくり」のワークショップを開催した。本イベントは、様々なキッズ向けイベントを実施しているモレラ岐阜に両組合が協力する形で、組合員や組合職員が講師となり、小学生以下の親子を対象に実施した。

春休み期間中の開催であったためか、平日にも関わらず2日間で定員を超える50人以上の小学生の参加があった。

講師を務めた岐阜電気工事協同組合の長屋理事長は、「業界の担い手確保のためにも業界PRを行い、多くの小学生親子に業界のことを知っていただく機会を設けたい。」と話した。



ワークショップの様子

何者かに壊された陶製オブジェ、組合が新調し設置

泉陶磁器工業協同組合（山田寛久理事長）

泉陶磁器工業協同組合は3月15日に、組合がある土岐市泉町定林寺の定林寺川に架かる郷倉橋の欄干に、新調した織部の陶製オブジェを設置し、同日、稲荷神社の宮司により神事が執り行われた。設置されたオブジェは、反り返った屋根が特徴であり、鎌倉時代の寺社である円覚寺の舍利殿が参考とされている。

欄干の装飾は、1999年に定林寺まちづくり委員会が同組合青年部などの協力を得て、カッパや定林寺ゆかりの僧などのオブジェを定林寺地区に架かる5つの橋に設置したもので、窯元巡りに訪れる客らから好評を得ていたが、設置されているオブジェの内、地名の由来である古刹（こさつ）をイメージしたオブジェが何者かによって壊されていた。

オブジェの破損を受けて、その新調を組合で行う運びとなり、昨年7月ごろから製作を開始していた。このオブジェの焼成は、同組合副理事長である伊藤真氏の角山製陶所が担当しており、伊藤氏は、「地域住民から、オブジェが壊れたままでは寂しいという声があったため、オブジェの新調に協力できて大変嬉しい。」と喜びを語った。



新調し設置されたオブジェ

蛭川みかげ石を使った看板や記念プレートを地元小中学生らと製作

岐阜県花崗岩販売協同組合（林吉継理事長）

岐阜県花崗岩販売協同組合と蛭川中学校は3月7日、蛭川地域の特産品である花崗岩「蛭川みかげ石」を使用した看板を同校の正門前に設置した。この看板は岐阜県花崗岩販売協同組合により製作され、文字の色塗りの工程には蛭川中学校の生徒も携っており、生徒の地元を思う心が形になっている。

同校は地域の中でも標高の高い場所に位置しているため、以前から木製の看板を目につきやすい場所に設置していたが、今回、木製の看板が古くなったことに伴い、新たに設置する看板は生徒や地元住民から愛される看板にという思いから、地元の特産品である「蛭川みかげ石」を使用した。看板の製作には1ヵ月を要し、完成後には同校全校生徒が参加する除幕式で披露された。看板製作に協力した同組合理事の畔柳吉宏氏は「地元中学校との連携により形に残るものを作ることができて良かった。」と述べた。

また、同組合と蛭川小学校を卒業した6年生28名も、特産品の花崗岩「蛭川みかげ石」を使用した記念プレートを製作した。

記念プレートの製作は、子供たちに地域の特産品への理解を深めてもらうため、岐阜県花崗岩販売協同組合の協力により15年以上前から続いており、同校卒業生にとっては恒例の行事となっている。

記念プレートには、卒業生自らが座右の銘やモットー、抱負など思い思いの文字を刻み、その後の色付けも行うなど、自身が蛭川小学校から巣立つ誇りを形にした。



新たに設置された看板

第1回理事会を開催

中央会は、令和5年度第1回理事会を4月19日にOKBふれあい会館で開催した。

理事会開会にあたり、傍島会長は「3年間続いた新型コロナウイルス感染症はまだ終息しておらず、物価高も発生しており、中小企業を取り巻く環境は厳しく、大企業との格差はより大きくなっていると思われる。令和5年度は中央会として人材定着・育成、連携の創出、新たなビジネス環境への変化対応等をはじめとした支援を集中的に取り組んでいく。また、自動車産業EV化対応事業、バックオフィス業務等DX導入支援事業も昨年度に続き積極的に取り組んでいく。」と述べた。

その後、議案審議に入り、傍島会長が議長に就任し、第68回通常総会提出議案、通常総会の開催日について審議が行われ、全員の賛成により、全て原案どおり可決決定した。

また、理事会終了後には岐阜県警察本部より情報提供があり、警備部警備第一課長の洞口幸男氏より、経済安全保障に関連して、海外への技術流出リスクについて講演が行われた。洞口氏からは、「岐阜県警では、技術流出防止対策を支援するための情報提供活動を推進しており、組合においても情報提供の場をいただけるのであればぜひ連絡してほしい。」と話があった。



理事会の様子

■新規加入組合等のご紹介(前回理事会(令和4年11月21日)~理事会(令和5年4月19日))

【1号会員】協同組合ワンワークス(垂井町)、建設アシスト協同組合(岐阜市)

【2号会員】一般社団法人長良川リトリート(岐阜市)

■第68回 岐阜県中央会 通常総会のご案内

【日 時】令和5年6月21日(水) 15:00~ 【場 所】岐阜グランドホテル

情報連絡員会議を開催

中央会では、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員を情報連絡員として委嘱し、連絡員からの毎月の景況報告をもとに業界の現状及び課題等について情報提供を行っている(本誌15ページにも掲載)。

3月14日には、ホテルグランヴェール岐山で「情報連絡員会議」を開催し、13業種29名が出席した。昨年度の同会議においては新型コロナウイルスの感染リスクを考慮しオンライン出席も可能としていたが、今年度は出席者が一堂に会する形で開催した。

会議冒頭では、東海財務局岐阜財務事務所財務課長である服田直子氏より「岐阜県内の経済情勢について」をテーマとした情報提供があり、続いて、県商工・エネルギー政策課からも情報提供があった。その後、出席した情報連絡員を代表して14名の方より、各業界の取り組みや今後の展開について、右記の通り報告があった。



情報連絡員会議の様子

岐阜県菓子工業組合 理事長 沢田 誠氏

新型コロナウイルス感染症の影響で人が集まる会議や冠婚葬祭などが実施されず、消費者が菓子を購入する機会が減り、大きく影響を受けた。年の後半は新型コロナウイルス感染症が落ち着いたため、人流が増え、前年度の売上を上回る組合員もいた。

現在、鳥インフルエンザの影響による卵不足により、組合員は大変苦しい状況。価格決定権が得意先にあることから、価格転嫁しても追いつかず、イタチごっこになってしまうため組合員は対応に苦慮している。

組合としては今年度、大手の旅行会社とタイアップした和菓子屋巡りツアーを2回実施することができた。

岐阜県既製服縫製工業組合 理事長 平嶋 千里氏

海外生産のリスク増大により、生産の国内回帰の動きが鮮明になっており、近年にないほど受注環境が改善しており、取引条件も受注側が主導権を握っている。

業界の課題は人手不足である。縫製業の人材として活躍しているのは外国人技能実習生であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間受入れができず、仕事はあるが受けられない状況が続いた。

令和4年3月以降に外国人技能実習生の入国が再開されたが、円安の影響で賃金が目減りし、中国やベトナムの実習生が集まらず、賃金を上げざるを得ない状況に陥っている。

令和5年度の受注環境は、百貨店消費が回復傾向にあることから良好であると思われるが、高い上代の商品を縫える工場が年々減少しているため、受注が溢れる状況が続くと予想している。

東濃ひのき製品流通協同組合 総務部長 今瀬 享造氏

ウッドショックの影響で値上がりしていた製品価格も、外材の輸入増により低下してきている。また、物価高騰により建築価格は上昇しており、住宅購入マインドが落ち、建築資材である木材製品が過剰気味となってきたように思われる。一方で、非住宅部門での木材の需要は上がっている。

物価上昇により建築費用が膨らみ、価格上昇していることと、長期金利の上昇による住宅ニーズの冷え込みによる低迷が予測される。国の木材利用推進策による非住宅建築物の木造化・木質化により、今後都市部での木造建築物の資材提供への取り組みが大きな課題となってきている。

岐阜県紙器段ボール箱工業組合 理事長 加藤 文雄氏

令和4年度は前年度の状況があまりにも悪かったため、前年度と比較すると良い状況であったが、今年に入ってから状況が悪化したと感じる。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で段ボールの価格が高騰しており、最も安かった30円から70円まで値上がりした。その後、エネルギー価格の高騰により、今年に入って更に値上げがあり、組合員は大変な思いをしなから価格改定に走り回っている。

業界における最大の課題は人材確保であり、組合員が人材募集をかけても応募者が集まらない。

岐阜県窯業原料協同組合 専務理事 谷口 幹夫氏

当組合の組合員は、「タイル製造の土をつくる業者」、「美濃焼の土をつくる業者」、「顔料をつくる業者」に大きく分かれるが、どの組合員も燃料費の高騰や電気代の高騰に苦慮している。

タイルについては、製造コストが上昇している割にかつてほど需要がなく、価格転嫁が難しい状況。しかし、令和5年は値上げについて説明し、理解を求めている。また、当業界においては「原料の枯渇」が最大の問題である。

協同組合岐阜関刃物会館 専務理事 桜田 公明氏

新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては横ばいであった。業界別みると、包丁は飲食店の休業やインハウンドの影響で減少した一方、自宅での巣ごもり需要により堅調であった。また、輸出は和食文化が世界文化遺産となったことで日本の道具が注目され好調であった。剃刀の需要はマスク装着の日常化により激減し、ナイフは100%輸出のため影響を受けず、ハサミも半分は輸出のため影響は少なかった。

今年2月には、県の補助金を活用し、東京ビックサテで開催されたインターナショナルギフトショーに11社が出展するなど、少しずつ営業活動が可能となってきている。今後の課題は、鋼材や木柄など原材料の値上げに伴う製品への価格転嫁である。

岐阜県メッキ工業組合 理事 山口 順司氏

原材料価格の高騰により、売上が戻っても利益が上がらず、マイナスになることもあった。また、値上げが何度か起こるため、交渉を行うタイミングが難しい。

当業界のような2次加工業の状況は元請の仕事量に左右される。これまでは、納期の厳しい仕事も対応してきたが、全てが値上がりする今、そういった仕事への対応も難しくなっている。

賃上げについては利益が減少しているため非常に難しいが、3K業種のため募集しても人が集まらず、賃金を上げてでも来てもらえるようにしなければならぬのかと、頭を悩ませている。

岐阜県金属工業団地協同組合 事務局 林 敏幸氏

売上は前年と比べ増加しているが、原材料・エネルギー価格の高騰で利益が出ない状況となっている。

ほとんどの組合員が前年と同様、厳しい状況が続くと予想しているため、客先との値上げ交渉の継続や生産性向上、新規受注開拓にも積極的に取り組む。生産性向上については、近年入社した社員の業務能力の底上げをしたいとの意見もあった。

原材料等の高騰については、便乗値上げや値上げが認められない取引先との間で板挟みになるケースもあると聞いている。賃上げをしたのは組合員の2~3%程度に過ぎず、物価高騰対策の一時金にとどめたところもある。

川崎岐阜協同組合 理事 水野 伸幸氏

以前の航空宇宙に関する売上は、全体の60%であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で45%まで下がった。リーマンショックや3.11とは比べ物にならない状態であった。令和4年は、下半期に、ボーイング機種が少しずつ納入され、防衛機種の派生型が増えたため、売上が少し伸びた。ここまで耐えてこられたのは政府等の支援策のおかげである。

しかし、人材不足の問題は深刻である。航空産業に見切りをつけ、退職した従業員が多くおり、20%減少した。ようやく回復基調になってきても、人材不足のため仕事が受注できず、受注したものを返す事態も発生している。

協同組合土岐美濃焼卸センター 専務理事 伊藤 隆氏

令和4年は全国旅行支援などの影響で受注状況は改善した。しかし、注文を受けても商品がメーカーから納入されない状況が続いている。1~2か月待ちは当たり前で、長い場合は3か月~半年待ちの例もある。そのため、せっかくの注文が利益に繋がらず、組合員は客との交渉に追われている。

陶磁器業界全体の状況としては、令和4年の生産出荷額は260億円で、昭和60年の1,734億円と比べると15%ほどに減少している。また、輸入と輸出いずれも中国が増加しており、富裕層の増加が原因とみられている。

今年度は新たな取り組みを行っており、組合の空きスペースを利用して、卸商でありながらオリジナルの陶器を作る試みを実施した。

岐阜県電器商業組合 事務局 熊澤 陽一郎氏

組合員が減少しており、365社のうち17社が脱退したことにより賦課金収入が減少し財政が苦しい。

新型コロナウイルス感染症は落ち着いたが、街の電器屋の顧客は高齢者が多く、感染に対する恐れから家への出入りが敬遠される状況が続いている。加えて家電量販店やネット販売の増加の影響で売上が厳しい。また、店主の高齢化による廃業が問題である。

令和5年については、大手卸売メーカーからの仕入が減少しており、街の電器屋に重きを置けないと感じる。また、電気料金値上げの影響により顧客が電化製品の使用を控えると、それに伴い故障も減少するため電器屋の売上も落ちる。原材料の高騰が原因で給湯器等、一部商品不足も発生している。

飛騨高山旅館ホテル協同組合 常務理事 中畑 稔氏

令和4年は新型コロナウイルス感染症も落ち着き、全国旅行支援の影響もあって徐々に客が戻りつつある。一方で、人材不足が顕著である。コロナ禍で一時解雇した従業員を再雇用しようにも、高齢化などの問題で難しい。しかし、人材確保は必須であるため、学校訪問等を行うことで若手労働者の確保に努めたい。

組合での新しい取り組みとして、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業を活用し施設の改修を実施した。客室を改修して販売単価をあげることが狙いだが、原材料の高騰やエネルギー価格の高騰により様々なものが高騰しており、客室単価を上げるのは難しいが理解を求めている。

岐阜土木協同組合 事務局 野口 明良氏

令和4年度は建設投資額が減少した。公共工事についてはピークから7割減であった。

また、資材価格の高騰により、役所の設計単価が資材価格の高騰に追いつかず、設計時より購入時の単価が高くなってしまふ。

直近の課題としては、若手人材を雇用できないことである。組合員の中には5年間新規採用がないところも存在する。若年労働者に対して建設業の魅力を伝えきれていないと思われ、建設業は、除雪や鳥インフルの際の防疫措置など地域の守り手として活躍できることなど、社会貢献度が高いことをアピールしていきたい。

赤帽岐阜県軽自動車運送協同組合 理事長 山本 俊博氏

令和4年は新型コロナウイルス感染症関連の仕事が取れたため好調であったが、それ以外の仕事は不調であった。今後、感染症法上の位置づけが5類に移行するため、令和5年度は厳しい状況になると思われる。

また、新しい受注を模索することが非常に難しいと感じている。引越業務に力を入れていきたいが、組合員が高齢化しているため困難である。そのため、組合員の若返りが必要だと感じている。

組合の魅力発信セミナーを全4回にわたり開催

中央会は、組合の魅力発信セミナーを3月6日にじゅうろくプラザで開催した。本セミナーは、SNSで情報発信するための動画作成・掲載について全4回にわたり学ぶもので、今回は最終回となる。

本セミナーの講師には、元NHK映像ディレクターであり、現在はフリーランスの映像ディレクターとして活躍する中山望氏を迎え、初回は動画の種類や動画の持つ情報発信力、動画撮影に必要な台本フォーマットについて学んだ。

第2回目以降は、動画作成のための台本フォーマット作成・発表とスマートフォンを使用した動画撮影や動画編集の基本について学び、最終回となる第4回目では、参加組合それぞれが作成した動画の試写会を行った。

参加組合5組合の内、岐阜県電気工業工業組合は、組合が実施している県内工業高校での出前授業の様子を紹介する動画を、岐阜県広告美術業協同組合は組合事務所や組合の活動を紹介する動画を発表し、他の各参加組合も工夫を凝らした動画に仕上がっていた。

試写会終了後には参加組合同士で意見交換を行い、動画のナレーションや字幕の付け方、撮影対象の選び方などについて様々な意見や感想が述べられた。

意見交換後には、講師の中山氏から、「SNSで情報発信する方法を学ぶことは勿論大切だが、情報発信を続けることも同じくらい大切である。情報が更新されなくなると、却って悪い印象を閲覧者に与えることもある。」と情報発信を続けることの重要性についても話があった。

また、セミナー参加者からは、「今回のセミナーを通して、スマートフォンでの動画撮影に興味を持つことができた。まだまだ学びたいことが沢山あり、自分でも勉強していきたい。」との声があった。



動画編集について学ぶ様子

「連携」「共同化」「組織化」を学ぶセミナーを開催

中央会は、「連携」「共同化」「組織化」を学ぶセミナーを3月13日にホテルグランヴェール岐山で開催した。

本セミナーは、中小企業者に「連携」「共同化」「組織化」に取り組むイメージをもってもらい、連携創出と組織化の啓発をするために実施された。

中小企業経営に知見のある神戸国際大学経済学部教授の中村智彦氏を本セミナーの講師に迎え、中小企業を取り巻く現状や課題とその課題解決に有効な手段である「連携」「共同化」「組織化」について様々な事例を交えて講演していただくことで、中小企業者が連携創出と組織化の重要性について学ぶ機会を設けた。

中村氏は、「連携とは多様性であり、1人1人の考えからスタートするもので、連携創出には、地域内企業の経営者や従業員も含めた交流の創出が不可欠である。あまり難しく考えず、まずは中央会等に相談しながら、楽しみながら行動してみてもどうか。」とセミナー参加者に語った。



講演を行う中村氏と耳を傾ける参加者

特集 令和5年度 中央会の実施予定事業紹介

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!

～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～

中央会では新たな時代に向けた「変革」や「挑戦」に意欲的な組合・組合員に対して、多様な施策やノウハウを通じて積極的に支援していきます。

令和5年度においても、昨年度に引き続き中央会活動の基礎である巡回、窓口相談等により把握した組合及び組合員のニーズに対し、専門家派遣による課題解決策の提案、研修会の開催、情報提供を行います。

また、新たな連携組織の創出、人材の確保・育成・定着、自動車EV化や脱炭素化、DX推進などビジネス環境の変化への支援、アフターコロナを見据えた新たなビジネスの構築・創出の支援にも取り組んでいきます。

下記は令和5年度に実施する予定の事業です。詳細やご不明点等はお気軽に本会までお問い合わせください。

巡回訪問や相談等による組合ニーズ・課題の把握

組合等への巡回訪問や相談対応、組合役職員等が集う機会等を活用し、ニーズや課題の把握に努めます。

○巡回・相談指導

全職員で取り組みます!

○情報連絡員会議の開催

○事務局代表者懇談会の開催

組合ニーズへの対応と解決策の提案支援

組合等が抱える課題等への対応のための事業の実施や施策等の活用を支援します。

○組合等チャレンジサポート事業

組合等の個別の課題に応じて専門家を派遣します。まずは担当指導員にご相談ください。

○組合等支援事業

組合等の研修会等の開催を支援します。

組合での課題解決のための研修等を開催希望される場合は担当指導員にご相談ください。

○キッズ向け組合まつり

将来の人材になり得る小学生とその保護者を対象に、「業界の魅力発見と職体験」を目的としたイベント「親子のおしごと体験教室」を開催します。

※事業の詳細はP18をご覧ください。

○脱炭素化支援セミナー開催 (NEW)

脱炭素化への取り組み啓発のための講演等を開催します。

○ドローン活用セミナー開催 (NEW)

ドローンの活用法を考えるセミナーを開催します。

○企業連携講演会・交流会の開催 (NEW)

中小企業連携等の促進のための講演等を開催します。

○業種別女子会の開催 (NEW)

業界の女性の活躍を推進する研修・懇談会を開催します。

○女性活躍に関する調査の実施 (NEW)

女性の活躍を推進に向け、現状の調査を行います。

○制度改正等の課題解決環境整備事業

制度改正に関連したテーマの講習会・専門家派遣等を行います。

○事業環境変化対応型支援事業

消費税インボイス制度に関連したテーマの講習会・専門家派遣等を行います。

○外国人技能実習制度適正化事業

制度についての研修会開催や組合等への巡回を予定しています。

○中小企業組合等課題対応支援事業(全国中央会補助事業)の活用支援

展示会の出展や活路開拓、市場調査など組合事業活動に幅広く活用いただけます。申請については本会でお手伝いします。

○小規模事業者組織化指導事業(全国中央会補助事業)の実施
小規模事業者組合を対象とした事業です。ホームページ作成(リニューアル含む)やチラシ作成等にも活用できます。

○サイバーセキュリティ講座の開催 (NEW)

セキュリティ対策について学ぶセミナーを開催します。

○事業承継セミナーの開催

事業承継計画作成についてのセミナーを開催します。

○「ものづくり補助金」に係る地域事務所の運営

ものづくり補助金に係る地域事務所を運営とフォローアップを展開します。

※その他、組合活性化、制度等普及に関する研修会の開催については随時ご案内します。

新たな連携の創出・促進と取組み支援

中小企業等の多様な連携をコーディネートし、組織化や新たな取組み等を支援します。

○小規模事業者連携促進事業の実施

連携推進員を設置し、小規模事業者による連携・組織化の創出支援を行います。

ビジネス環境の変化を見据えた支援

組合・組合員を取り巻くビジネス環境の変化に対応するための支援を行います。

○自動車EV化に伴う自動車産業への支援

自動車関連部材製造企業向けEV化対応の相談窓口を設置し、県内自動車関連企業のEV化対応の支援や勉強会を開催します。

○デジタル化(DX化)の推進

バックオフィス業務におけるクラウドサービス導入の相談窓口を設置し、県内事業者のバックオフィス業務へのDX導入の支援やセミナー開催等を行います。

組合等の人材育成に対する支援

組合等の傘下中小企業等が求める若者や有能な人材確保の支援や次代を担う組織リーダー、女性経営者、組合役職員等の育成を支援します。

○人材定着支援セミナーの開催

人材の定着を図るためのセミナーを開催します。

○組合青年部の活動支援・研修会等の開催

青年中央会の活動を支援します。

○組合女性部等の活動支援・研修会等の開催

レディースクラブの活動を支援します。

○中小企業組合士の資格取得の勧奨

中小企業組合士協会の活動を支援します。

○組合事務局スキルアップ支援事業の実施

組合制度・会計や事業運営など、組合事務局のスキルアップを図る講習会を開催します。



全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和4年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご利用ください。「組合事例検索システム」<http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/>

協同組合関給食センター

高い改善マインドでSDGsに関する取り組みを次々と実践！

主な業種	食品製造業				
住所	〒501-3824 岐阜県関市東新町5丁目903番地				
URL	http://sekicook.or.jp/				
設立	昭和37年8月	組合員	171人	出資金	64,8110千円

■ 背景・目的

当組合は地場産業である刃物関連事業者を中心とした組合員向けに弁当を提供してきたが、一方で当組合が提供する商品（弁当）は同質化しやすい性質を持ち、価格競争が激しい。そのため、継続的な製造原価低減や商品の付加価値向上は、当組合における大きな課題である。この課題解決にあたり、SDGsに関連付けて取り組むことで環境問題等にも貢献できるのでは、との思いから実施に至った。

■ 取り組みの手法と内容

2018年に就任した松岡専務のもと、年2回（4月・10月）の個人面談や毎月の職位別会議（幹部会議、係長会議、主任会議など）の実施、テーマ別の会議体（献立会議、食品ロス対策プロジェクトなど）の形成など、組織の課題解決に向けたコミュニケーションを活性化する取り組みを推進してきた。

開始当初は、会議や新たな改善策の検討・実施に対して前向きではないメンバーも一定数いたものの、根気よく取り組みを続けることで、改善意識と改善の仕組み（PDCA）が組織全体に浸透していった。現在では、SDGsに関連するテーマも含めた改善提案がボトムアップで生み出される風土が醸成されている。その組織風土のもと「残飯発生量の減少」「規格外野菜の有効活用」など、食品ロス削減（関連SDGsターゲット12.3）に関する取り組み、「ビニール製バランから紙製バランへの変更」など脱プラスチック（関連SDGsターゲット14.1）に関する取り組み、「重油ボイラーからガスボイラーへの設備変更」などエネルギー効率向上や温室効果ガス削減（関連SDGsターゲット7.3）に関する取り組み、「完全消滅型生ごみ処理機の導入」など廃棄物の削減（関連SDGsターゲット12.5）に関する取り組みなど、数多くの具体的な取り組みを次々と実施し、環境関連を中心としたSDGsゴール及びターゲットに対して貢献が見られるようになっている。



規格外のなすを使用した弁当

これらの活動は商品の付加価値向上やコスト削減という組合運営にも貢献しており、具体的な数値等の成果については今後明らかになってくる見通しである。

これらの活動は商品の付加価値向上やコスト削減という組合運営にも貢献しており、具体的な数値等の成果については今後明らかになってくる見通しである。

■ 成果とその要因

単に会議体を増やすことは、改善に有効につながらないことも多い。当組織での成功要因は、会議前に明確な改善テーマが設定されていること、会議後の改善効果検証が確実に実施されていることである。

特にPDCAの内、忘れられがちなC・Aを強く意識した仕組みづくりがされており、それが改善策立案や実施へのモチベーション向上という成果に結びついている。

❗ ポイント!

改善意識と改善の仕組み（PDCA）が組織全体に浸透しており、SDGsに関連するテーマも含めた改善提案がボトムアップで生み出される風土が醸成されていること。



県内中小企業主要業種の景気動向

(4月末調査)

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP (<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html>) に公開しております。

(1) 4月の特色

- ◆景況感DI値マイナス13 前月比ほぼ横ばい
- ◆売上高DI値マイナス4、収益状況DI値マイナス32、販売価格DI値前月比9ポイント改善
～価格転嫁が一部進行しているものの、原材料・資材・エネルギー価格の高騰により、収益状況の改善が追いついていない～
- ◆インバウンドや観光客の増加により商店街やサービス業の一部では好影響が見られる

4月次景況	
項目	DI値
景況	-13 (1)
売上高	-4 (-6)
販売価格	31 (9)
収益状況	-32 (-2)
資金繰り	-16 (-3)
雇用人員	-5(±0)

カッコ内は前月比増減ポイント

製造業		前年同月比					
区分	業種	調査項目					
		売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳	▲	○	▲	▲	△	▲
	食肉(国産)	△	○	△	△	△	△
	菓子	○	○	△	▲	○	○
	米	○	△	△	△	△	△
繊維・同製品	製糸	△	△	△	△	△	△
	ニット工業物	△	△	△	△	△	△
	毛織物	△	○	○	△	△	○
	合成繊維織物	△	△	△	△	△	△
木材・木製品	メンズアパレル	○	○	△	△	△	△
	婦人・子供服	○	▲	▲	△	△	△
	縫製(既製服)	○	△	△	△	△	○
紙紙加工品	機械すき和紙	▲	○	▲	△	△	▲
	特殊紙	○	○	△	△	△	▲
	紙加工品	△	○	▲	△	△	△
印刷	印刷	○	△	▲	▲	△	△
化学ゴム	プラスチック	▲	○	▲	△	△	▲
窯業・土石	陶磁器(工業)	△	○	▲	▲	▲	△
	タイル	▲	△	▲	△	△	▲
	窯業原料	△	△	△	△	▲	△
	石灰	▲	○	▲	△	▲	▲
	生コンクリート	▲	△	△	△	△	△
	砂利生産	△	○	△	△	△	△
鉄鋼・金属	砕石生産	△	△	△	△	△	△
	鋳物	△	○	△	△	△	▲
	刃物等金属製品(輸出)	○	△	▲	△	△	○
	刃物等金属製品(内需)	△	△	△	△	△	△
一般機械	メッキ	△	○	▲	△	△	△
	県金属工業団地	△	△	▲	▲	△	▲
	可児工業団地	▲	○	▲	▲	▲	▲
輸送用機器	輸送用機器	○	△	△	△	○	△

非製造業		前年同月比					
区分	業種	調査項目					
		売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
卸売業	電設資材卸	△	△	△	△	△	○
	陶磁器産地卸	○	○	△	△	△	△
	機械・工具販売	△	○	▲	△	○	▲
小売業	青果販売	△	△	△	△	△	△
	水産物商業	△	○	△	△	△	△
	家電機器販売	△	△	△	△	△	△
	メガネ販売	△	△	△	△	△	△
	中古自動車販売	△	○	△	▲	▲	△
	石油製品販売	○	▲	△	△	△	△
	共同店舗(飛騨)	△	△	△	△	△	△
	生花販売	▲	▲	△	△	▲	△
商店街	岐阜市商店街	▲	△	▲	▲	△	▲
	大垣市商店街	○	○	△	△	△	△
	高山市商店街	○	○	△	▲	△	○
サービス業	自動車車体整備	▲	▲	▲	△	△	▲
	長良川畔旅館	○	○	△	△	○	○
	下呂温泉旅館	○	○	△	△	△	△
	高山旅館	○	○	○	○	△	○
	クリーニング	△	△	△	△	△	▲
	広告美術	△	○	▲	▲	△	△
	旅行業	△	△	△	△	△	○
	理容・美容業	▲	△	△	△	▲	△
建設業	土木(岐阜地区)	▲	△	△	△	△	△
	土木(飛騨地区)	▲	○	△	△	△	△
	建築設計	▲	▲	▲	▲	△	▲
	鉄構造物	△	△	△	△	△	△
	電気工事	○	△	△	△	△	△
	管設備工事	△	△	△	△	△	△
	建築板金	○	○	○	△	△	△
運輸業	室内装飾	▲	△	▲	△	△	△
	木造建築	△	△	△	△	△	△
	貨物運送(岐阜地区)	▲	△	▲	△	△	▲
軽運送	軽運送	▲	▲	▲	△	▲	△
	貨物運送(県内)	△	△	△	△	△	△

凡例 ○: [増加]、[上昇]、[好転]
 △: [不変]
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]

雇用の問題お悩み解決のためのサポートをします!

早期退職を募らなくてはいけなくなりました。
従業員の次の就職先を見つけたい。

一時的に社員の仕事が
なくなってしまう。
そんな時どうすればいいの?

ハラスメント防止など社員教育に課題が
あり、セミナーの必要性は感じているが、
なかなか手が回らない。

採用って難しい。
一回二回の面接では判断できない。
当社に合う方を紹介してくれたら助かるのに。

他社ではどのように
取り組んでいるのか?
他社に出向してもらって、
広い視野を持ってもらい、
当社の業務改善につなげたい。

定年を迎える社員。
能力も高く経験も豊富なのに、
引退してしまうのはもったいない。
まだまだ社会に貢献できるのに。



安心のサポート

下記の都道府県事務所にお問い合わせ下さい



産業雇用安定センターとは?



1987年(昭和62年)、労働省(当時)、日経連、産業団体などが協力して、「失業なき労働移動」を支援する公的機関として設立。以来30余年にわたり、再就職・出向などによる企業間の労働移動をサポートします。

全国の労働局・
ハローワークと連携

全国47都道府県に
事務所を設置

相談・紹介・仲介・
斡旋の費用は無料

設立以来、
24万人の再就職・
出向の支援実績

1人の求職者に一人の
コンサルタントが
マンツーマンでサポート

産業雇用安定セン
ターが、詳しくわ
かる動画は、こち
らをご覧ください。



公益財団法人

産業雇用安定センター 岐阜事務所

www.sangyokoyo.or.jp

〒500-8163 岐阜市鶴舞町2-6-7 ワークプラザ岐阜3階

産業雇用

検索



TEL 058-246-7060 FAX 058-246-7062 【ご利用時間】 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

◆中央会・人事異動のお知らせ

中央会では、次のとおり事務局職員の人事異動を行いましたのでお知らせ致します。

○人事異動(4月1日付)

河田 友宏 (総務課 課長補佐)
松浦 美和 (企画振興課 係長)
墨 紘貴 (連携開発課 主任)
平井 久美子 (組織支援課 主任)
桂川 沙季 (連携開発課 主事)
玉井 涼悟 (企画振興課 主事)
中井 謙二郎 (飛騨支所 主事)

○人事異動(5月1日付)

伊佐地 秀多 (事業推進課 主事)



NEW

DXについて知ろう!

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入推進を目的として「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応や組合向けの啓発セミナー及び個別相談会の開催、バックオフィス業務に係るクラウドサービスなどの導入支援を実施しています。

このコーナーでは、本事業の専門家である石井克成DXアドバイザーに毎号、バックオフィス業務等へのDX導入に関して、「どのようなツールが存在し、どのように活用できるのか」というテーマでコラムをご執筆いただきます。

今回は、皆様も一度は名前を聞いたことがあるであろう、現在広く普及しているZOOM(ズーム)についてご紹介いただきます。【お問合せ窓口】 TEL:058-277-1104

リアルとネットどっち?

ZOOM(ズーム):ご存知ですか?

お使いになられたことはなくても、名前くらいは聞かれたことがあるかと思います。

インターネットを介して、打ち合わせが可能なツールです。

打ち合わせを計画する人も

招待された人も

基本、無料です。(無料の場合、時間制限がありますが)

ZOOMは、2020年のコロナ禍以降、「直接訪問できない状態」が続く中で、電話やメール等での打ち合わせに限界を感じたビジネスマンが使い始めました。

そして、広まったのが、

「実際に会わなくてもネットで打ち合わせが可能」

ということでした。

実際、私自身もコロナ禍前まではほとんどネットを使った打ち合わせはしていませんでしたが、コロナ禍以降はほぼ毎週使っています。何故なら。。。

ZOOMでの打ち合わせは、実際に移動しなくても良いので時間を有効に使うことができるからです。

しかし……

逆に、こんな声も聞こえてきます。

「やっぱり、実際に会った方がいい」

そうなんです!

これは、私も感じていることです。

なので、使い分けています。

全く初対面の方と打ち合わせをする際は、できる限りリアルにお会いするようにしています。

過去、何回も一緒に仕事をしてきて気心が知れている人とは、ネットとリアル、両方を使い分けています。

例えば。。
新たにチラシデザインをお願いする場合は、できる限りリアルに会うようにしています。



例えば。。
デザイナーとチラシデザインの修正打ち合わせの場合は、主にネットを利用しています。



ネットを活用した打ち合わせは移動時間が必要ありません。しかし、どうしても要件のみの打ち合わせになってしまう、雑談の中からアイデアが出てくるというようなことは期待できません。

リアルとネット。使い分けると、時間の有効活用が可能になります。

日々、忙しく動き回っていらっしゃると思います。

ZOOMの活用を考えてみてはいかがでしょうか?

株式会社あずきプランニング
代表取締役 石井 克成 氏
<https://azukiplan.co.jp/>



石井 克成 氏

親子のおしごとと体験教室

キッズ向け組合まつり
開催のご案内

中央会では、様々な業界の魅力や組合の活動等を広く一般にも発信し、業界の認知度・知名度向上を目的として、小学生以下の親子向けに、おしごと体験ワークショップをモレラ岐阜で開催します。
この度、本事業に出展する組合が決定しましたのでご案内します。当日は、組合関係者が講師となり、ワークショップを通じて、楽しんでもらいながら業界の魅力を存分に伝えます。どうぞ楽しみにお待ちください!

< 開催概要 >

日時 令和5年 7/29[±]・30^日 8/5[±]・6^日 10/14[±]・15^日 の6日間
11時から16時まで(全日) (1日2組合又は1組合の出展)

場所 モレラ岐阜 1階 ホワイトプラザ(本巣市三橋1100)

< 出展組合・内容 >

組合名	内容	出展日
岐阜婦人子供服工業組合	オリジナルTシャツづくり	7月29日
美濃和紙ブランド協同組合	オリジナルそえぶみ箋づくり	7月29日
岐阜県製本紙工工業組合	オリジナルノート・御朱印帳づくり	7月30日・10月14日
協同組合ケーエスジー 笠原陶磁器工業協同組合 美濃タイル商業協同組合 岐阜県窯業原料協同組合	オリジナルコースター・フォトスタンドづくり	7月30日
岐阜電気工事協同組合	工作キットを使った懐中電灯づくり	8月5日・10月15日
岐阜県花崗岩販売協同組合	オリジナルネームプレート・ペンダントづくり	8月6日
多治見陶磁器卸商業協同組合	オリジナル貯金箱づくり	10月14日

※内容には変更の可能性がありますことをご承ください。

【お問合せ窓口】 企画振興課 TEL 058-277-1101